

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年11月13日

【四半期会計期間】 第133期第2四半期(自 2023年7月1日 至 2023年9月30日)

【会社名】 黒崎播磨株式会社

【英訳名】 KROSAKI HARIMA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 江川 和 宏

【本店の所在の場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 総務部長 西 山 肇

【最寄りの連絡場所】 福岡県北九州市八幡西区東浜町1番1号

【電話番号】 (093)622-7224

【事務連絡者氏名】 総務部長 西 山 肇

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第132期 第2四半期 連結累計期間	第133期 第2四半期 連結累計期間	第132期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (百万円)	80,591	89,399	165,202
経常利益 (百万円)	5,685	8,593	12,083
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,576	6,619	8,282
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	8,750	9,322	12,168
純資産額 (百万円)	75,369	85,489	77,858
総資産額 (百万円)	157,590	171,313	163,340
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	424.74	786.09	983.46
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.0	47.0	45.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	480	5,808	1,001
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,024	2,148	4,514
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,945	1,944	2,863
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	4,813	6,478	4,425

回次	第132期 第2四半期 連結会計期間	第133期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日	自 2023年7月1日 至 2023年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	169.67	420.56

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当社グループ(当社、連結子会社、持分法適用会社)は、耐火物事業、ファーンエス事業、セラミックス事業、不動産事業、その他の5つのセグメント情報の区分にわたって事業を展開しています。

当第2四半期連結累計期間における、各区分に係る事業内容の重要な変更と主要な関係会社の異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

#### (1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日～2023年9月30日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限の緩和を受け、緩やかな回復傾向にあるものの、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化に伴う資源・エネルギー価格の高騰や世界的な物価上昇、各国の金融引き締めによる急激な為替変動等により、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループの主要顧客である鉄鋼業界においては、半導体不足の緩和により自動車生産向け鋼材需要は回復基調であるものの、中国経済の回復の遅れや欧米の景気減速等により、国内の鋼材需要は回復が遅れています。一方、海外はインド等一部地域で鋼材需要が増加していることにより世界全体での粗鋼生産量は前年同期の水準まで回復しました。当第2四半期連結累計期間の国内粗鋼生産量は、前年同期に比べ2.3%減の4,376万トンとなりました。また、世界鉄鋼協会発表による2023年1～9月の粗鋼生産量は、インドは前年同期に比べ11.6%増の1億410万トン、世界全体では前年同期に比べ0.1%増の14億640万トンとなりました。

#### [売上高]

前年同期に比べ88億7百万円増加の893億99百万円(前年同期比10.9%増)となりました。昨年度来、耐火物事業における原料・エネルギー価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁が進んだことに加え、当第2四半期連結累計期間における堅調なインド鉄鋼市場等での事業拡大並びに非鉄分野向け拡販によるものです。地域ごとの売上高は、日本が480億55百万円(前年同期比12.7%増)、インドが190億5百万円(前年同期比16.1%増)、アジアが51億54百万円(前年同期比7.0%減)、欧州が104億33百万円(前年同期比6.7%増)、その他が67億50百万円(前年同期比8.2%増)となり、海外売上高は413億43百万円(前年同期比9.0%増)、海外売上高比率は46.2%(前年同期比0.8ポイント減)となりました。

#### [売上総利益]

前年同期に比べ33億17百万円増加の178億22百万円(前年同期比22.9%増)となり、売上総利益率は、前年同期に比べ1.9ポイント増加の19.9%となりました。

#### [営業利益]

前年同期に比べ26億82百万円増加の75億96百万円(前年同期比54.6%増)となり、営業利益率は、前年同期に比べ2.4ポイント増加の8.5%となりました。販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ6億35百万円増加の102億26百万円(前年同期比6.6%増)となりました。

[ 経常利益 ]

前年同期に比べ29億8百万円増加の85億93百万円（前年同期比51.2%増）となり、経常利益率は、前年同期に比べ2.6ポイント増加の9.6%となりました。営業外収益は、為替差益の増加により前年同期に比べ3億38百万円増加の15億4百万円（前年同期比29.1%増）、営業外費用は、支払利息の増加により前年同期に比べ1億12百万円増加の5億6百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

[ 親会社株主に帰属する四半期純利益 ]

前年同期に比べ30億42百万円増加の66億19百万円（前年同期比85.1%増）となりました。特別利益は、投資有価証券売却益の計上により前年同期に比べ16億27百万円増加の16億35百万円（前年同期比187.3倍増）、特別損失は、固定資産除却損の増加により前年同期に比べ1億77百万円増加の1億88百万円（前年同期比16.5倍増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりです。

なお、各セグメントの売上高は、外部顧客への売上高であり、セグメント間の内部売上高又は振替高は含まれていません。また、セグメント利益は営業利益ベースです。

[ 耐火物事業 ]

昨年度来、原料・エネルギー価格等コスト上昇分の着実な販売価格転嫁が進んだことに加え、当第2四半期連結累計期間において、堅調なインド鉄鋼市場等での事業拡大並びに非鉄分野向け拡販等に取り組んだ結果、売上高は前年同期に比べ12.3%増収の771億37百万円、利益は前年同期に比べ78.7%増益の65億8百万円となりました。

[ ファーネス事業 ]

売上高は大型工事業件の受注により、前年同期に比べ4.6%増収の73億23百万円となりましたが、利益は受注案件の構成差等により、前年同期に比べ27.1%減益の3億円となりました。

[ セラミックス事業 ]

顧客における需給調整に伴う電子部品向けセラミックス材料の受注減や半導体市況悪化による影響を受ける中、半導体露光装置用セラミックス材料等の受注増加や家庭用燃料電池向け断熱材の拡販により、売上高は前年同期に比べ0.5%増収の41億57百万円となりました。利益は受注案件の構成差により前年同期に比べ11.3%減益の4億90百万円となりました。

[ 不動産事業 ]

売上高は、前年同期に比べ横ばいの3億68百万円、利益は、前年同期に比べ4.6%減益の2億86百万円となりました。

[ その他 ]

売上高は、前年同期に比べ7.3%増収の4億11百万円、利益は、前年同期に比べ10.5倍増益の11百万円となりました。

## (2) 財政状態の状況

### 資産

総資産は、前期末に比べ79億73百万円増加して、1,713億13百万円となりました。流動資産は同70億24百万円増加の1,152億48百万円、固定資産は同9億48百万円増加の560億65百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、売上増等に伴う受取手形、売掛金及び契約資産の増加によるものです。固定資産増加の主な要因は、機械装置の取得に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものです。

### 負債

負債は、前期末に比べ3億42百万円増加して、858億24百万円となりました。流動負債は同20億64百万円増加の632億41百万円、固定負債は同17億21百万円減少の225億82百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、コマーシャル・ペーパーの増加によるものです。固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものです。

### 純資産

純資産は、前期末に比べ76億30百万円増加して、854億89百万円となりました。

純資産増加の主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加及び為替換算調整勘定の増加によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ20億52百万円増加し、64億78百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は58億8百万円（前年同期は4億80百万円の支出）となりました。

主な内訳は、税金等調整前四半期純利益100億41百万円、減価償却費18億69百万円、売上債権の増加額54億5百万円、棚卸資産の減少額29億50百万円です。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は21億48百万円（前年同期は20億24百万円の支出）となりました。

主な内訳は、設備等固定資産の取得による支出41億53百万円、投資有価証券の売却による収入18億88百万円です。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は19億44百万円（前年同期は19億45百万円の収入）となりました。

主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの増加額20億円、長期借入れによる収入20億円、長期借入金の返済による支出44億67百万円、配当金の支払額15億10百万円です。

## (4) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当第2四半期連結累計期間末における有利子負債の残高は、前期末に比べ4億63百万円増加し、398億47百万円となりました。

(5) 経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループでは2025経営計画を見直し、2023年7月28日に公表いたしました。また、これに併せて経営上の目標の達成状況を判断するための客観的指標を設定しております。

### 2025見直し経営計画の概要

見直し後の2025経営計画の概要は以下となります。

#### **・基本方針**

- ・耐火物事業の国内主要顧客である鉄鋼業界においては、主要設備の大規模老朽更新を控える中、人口減少に伴う国内鉄鋼需要の減少、他方では東アジア地域での生産能力拡大に伴う鋼材輸出環境の変化を踏まえ、国内余剰生産能力の削減を進めている。
- ・一方、海外市場においては、インド、東南アジアを中心とした人口増加・経済発展に伴う鋼材需要の持続的な拡大、中国での鋼材品位の高度化が進んでいる。
- ・こうした状況下、国内需要の構造的変化に対応した国内耐火物事業の抜本的体質強化策を実行し、マザー拠点としての競争力を維持・向上するとともに、海外においては当社の高い技術力を活かしたインド・東南アジアでの拡販、パートナー企業との連携による欧州・米州での事業拡大を進め、グローバルな規模での耐火物事業の更なる成長を図る。
- ・ファーンレス事業においては、鉄鋼分野における整備作業領域の拡大を図るとともに、ゼロカーボン化の流れも踏まえ、当社の高い設計・施工技術力を梃子に省エネ工業炉、環境炉分野での拡販を強力に推進する。
- ・セラミックス事業については、半導体製造装置用ファインセラミックスの受注拡大、環境関連分野への断熱材料開発・拡販、5G・IoT等を背景とした電子部品分野での需要増の着実な捕捉、新規分野への積極的な進出を図る。
- ・これら各事業分野での戦略推進と合わせ、事業基盤である安全・環境・防災・内部統制分野でより高次元なレベルを追求するとともに、カーボンニュートラルを含めたサステナビリティ課題、SDGsへの当社としての取り組みを進め、デジタルトランスフォーメーション（DX）を推進する。

#### **・主要施策**

耐火物事業での収益・競争力強化

- ・鉄鋼各社の構造改革と当社最適生産量を踏まえた国内製造拠点の構造改革
  - ・高収益品の拡販による高収益体制の確立
  - ・製造実力・生産性向上、間接部門効率化・合理化の徹底推進及び人材配置の選択と集中
  - ・原料・調達品のBCP対策強化
  - ・水素還元高炉・電気炉への転換・高炉簡易改修等顧客動向を踏まえた耐火物開発の推進
  - ・グローバルな視点での研究開発体制強化の検討
  - ・海外成長市場、成熟市場でのグループ連携強化及びパートナー企業との提携・協業深化による受注拡大
- ファーンレス事業での収益力強化
- ・大型案件の確実な受注、製鋼・コークス整備作業の基盤強化
  - ・顧客鉄鋼会社の構造改革を踏まえた整備テリトリー拡大
  - ・材工一体の技術力を活かした非鉄を含む国内外顧客への提案力強化による拡販

#### セラミックス事業での収益力強化

- ・半導体製造装置向け量産受注に対応した品質・生産技術力強化、能力増強投資のタイムリーな実行と投資効果の早期発揮
- ・断熱材・ヒーター・電子部品分野での拡販
- ・今後の更なる事業拡大を見据えた最適生産及び研究開発体制の整備

#### 全社的事業基盤の強化と持続可能な社会への貢献

- ・安全・環境・防災・内部統制活動の深化
- ・カーボンニュートラル含むサステナビリティ活動基本方針に基づく諸施策の的確な展開
- ・SDGsへの取り組み
- ・グローバル人材の育成・採用強化及び人的資本強化施策の推進
- ・生産性向上に向けたDX推進強化

### ・設備投資計画・財務目標

#### 設備投資計画

- ・現行の2025経営計画は、5年間で200億円規模の設備投資を計画しておりましたが、海外事業・セラミックス事業を中心とした更なる成長戦略実現のための案件増等により、同5年間で350億円規模の設備投資計画へ増額いたします。

#### 財務目標

- ・主要施策等を推進することにより、ROE8.3%以上、ROI9.0%以上を目指します。  
Ex.2026年3月期（2025年度）連結売上高1,800億円、連結経常利益150億円

#### (6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5億600万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,114,528	9,114,528	東京証券取引所 プライム市場 福岡証券取引所	単元株式数は100株です。
計	9,114,528	9,114,528	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年9月30日	-	9,114,528	-	5,537	-	5,138



(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本製鉄(株)	東京都千代田区丸の内2丁目6-1	3,908	46.41
(株)日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1丁目8-12	913	10.85
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11-3	851	10.11
(株)福岡銀行	福岡県福岡市中央区天神2丁目13-1	185	2.21
RE FUND 107-CLIENT AC (常任代理人 シティバンク、エヌ・ エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX ALMURQAB AREA KUWAIT KW 13001 (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	108	1.29
J.P. MORGAN BANK LUXEMBOURG S.A. 381572 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	EUROPEAN BANK AND BUSINESS CENTER 6, ROUTE DE TREVES, L-2633 SENNINGERBERG, LUXEMBOURG (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティア棟)	99	1.18
(株)安川電機	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	70	0.83
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10286, U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティア棟)	56	0.67
HSBC BANK PLC A/C TTF AIFMD GENERALOMNIBUS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	54	0.65
JP MORGAN CHASE BANK 385781 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業 部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティア棟)	54	0.64
計	-	6,302	74.85

- (注) 1 (株)日本カストディ銀行及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株のすべては、信託業務に係る株式です。  
2 上記のほか、当社所有の自己株式694,175株があります。  
なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、2023年9月30日現在の実質的な所有株式数は694,075株です。  
3 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、アセットマネジメントOne株式会社が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
アセットマネジメント One株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目8-2	586	6.43

- 4 2023年8月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D Sアセットマネジメント株式会社が2023年7月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。  
なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友D Sアセットマ ネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番1号 虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	373	4.10

- 5 2023年8月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社が2023年8月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年9月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シュロージャー・インベストメント・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内 1-8-3	456	5.01

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 694,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,334,100	83,341	-
単元未満株式	普通株式 86,428	-	-
発行済株式総数	9,114,528	-	-
総株主の議決権	-	83,341	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式600株(議決権の数6個)が含まれています。

- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式75株と(株)証券保管振替機構名義の株式37株が含まれています。

【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 黒崎播磨(株)	福岡県北九州市八幡西区 東浜町1-1	694,000	-	694,000	7.61
計	-	694,000	-	694,000	7.61

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めています。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けています。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,426	6,479
受取手形、売掛金及び契約資産	55,180	2 62,117
商品及び製品	18,282	17,441
仕掛品	4,168	4,738
原材料及び貯蔵品	16,995	16,273
その他	9,606	8,678
貸倒引当金	435	481
流動資産合計	108,224	115,248
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	45,810	46,899
減価償却累計額	30,956	31,632
建物及び構築物（純額）	14,854	15,266
機械装置及び運搬具	73,257	77,172
減価償却累計額	58,667	60,827
機械装置及び運搬具（純額）	14,589	16,344
工具、器具及び備品	5,662	5,985
減価償却累計額	4,385	4,559
工具、器具及び備品（純額）	1,277	1,426
土地	6,691	6,795
建設仮勘定	1,897	1,589
有形固定資産合計	39,310	41,422
<b>無形固定資産</b>		
のれん	3,852	3,981
その他	514	542
無形固定資産合計	4,366	4,524
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,580	6,093
退職給付に係る資産	2,302	2,255
繰延税金資産	147	171
その他	1,633	1,831
貸倒引当金	225	233
投資その他の資産合計	11,439	10,119
固定資産合計	55,116	56,065
資産合計	163,340	171,313

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
電子記録債務	7,458	<sup>2</sup> 6,357
買掛金	17,580	18,348
短期借入金	10,918	11,085
コマーシャル・ペーパー	11,000	13,000
未払法人税等	1,552	3,095
賞与引当金	3,212	3,188
工事損失引当金	27	79
その他	9,427	8,086
流動負債合計	61,177	63,241
固定負債		
長期借入金	17,465	15,762
繰延税金負債	2,160	1,779
役員退職慰労引当金	438	469
退職給付に係る負債	505	523
資産除去債務	25	25
その他	3,708	4,023
固定負債合計	24,304	22,582
負債合計	85,481	85,824
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,537	5,537
資本剰余金	1,971	1,971
利益剰余金	62,572	67,676
自己株式	1,654	1,657
株主資本合計	68,427	73,527
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,549	2,733
繰延ヘッジ損益	155	78
為替換算調整勘定	520	3,419
退職給付に係る調整累計額	875	806
その他の包括利益累計額合計	5,101	7,037
非支配株主持分	4,330	4,923
純資産合計	77,858	85,489
負債純資産合計	163,340	171,313

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	80,591	89,399
売上原価	66,086	71,576
売上総利益	14,504	17,822
販売費及び一般管理費	1 9,590	1 10,226
営業利益	4,914	7,596
営業外収益		
受取利息	10	14
受取配当金	56	71
受取保険金	2	112
持分法による投資利益	213	170
為替差益	672	874
その他	210	260
営業外収益合計	1,165	1,504
営業外費用		
支払利息	217	303
固定資産撤去費	116	86
その他	61	116
営業外費用合計	394	506
経常利益	5,685	8,593
特別利益		
固定資産売却益	8	90
投資有価証券売却益	-	1,545
特別利益合計	8	1,635
特別損失		
固定資産売却損	1	-
固定資産除却損	9	188
特別損失合計	10	188
税金等調整前四半期純利益	5,683	10,041
法人税、住民税及び事業税	1,479	2,951
法人税等調整額	177	24
法人税等合計	1,657	2,975
四半期純利益	4,025	7,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	448	446
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,576	6,619

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	4,025	7,065
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,283	816
繰延ヘッジ損益	122	76
為替換算調整勘定	3,207	3,169
退職給付に係る調整額	68	68
持分法適用会社に対する持分相当額	180	47
その他の包括利益合計	4,724	2,256
四半期包括利益	8,750	9,322
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,873	8,556
非支配株主に係る四半期包括利益	876	766

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,683	10,041
減価償却費	1,693	1,869
のれん償却額	256	264
賞与引当金の増減額(は減少)	55	44
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	3	8
その他の引当金の増減額(は減少)	89	74
受取利息及び受取配当金	66	85
支払利息	217	303
為替差損益(は益)	93	140
持分法による投資損益(は益)	213	170
固定資産売却損益(は益)	6	90
固定資産除却損	9	188
投資有価証券売却損益(は益)	-	1,545
売上債権の増減額(は増加)	4,852	5,405
棚卸資産の増減額(は増加)	2,504	2,950
仕入債務の増減額(は減少)	942	1,569
その他	1,465	644
小計	496	7,274
利息及び配当金の受取額	303	420
利息の支払額	209	303
法人税等の支払額	1,070	1,583
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	5,808



(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	1,932	4,153
固定資産の売却による収入	30	424
固定資産の除却による支出	117	239
投資有価証券の売却による収入	-	1,888
貸付けによる支出	0	3
貸付金の回収による収入	6	3
その他	12	67
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,024</b>	<b>2,148</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（は減少）	1,465	227
コマーシャル・ペーパーの純増減額（は減少）	2,000	2,000
長期借入れによる収入	3,000	2,000
長期借入金の返済による支出	3,400	4,467
自己株式の取得による支出	1	3
配当金の支払額	843	1,510
非支配株主への配当金の支払額	186	172
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	75	-
その他	13	18
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,945</b>	<b>1,944</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	361	337
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	198	2,052
現金及び現金同等物の期首残高	5,012	4,425
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 4,813	1 6,478

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(イ)債務保証

前連結会計年度 (2023年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)	
従業員		従業員	
住宅資金の金融機関からの借入金	208百万円	住宅資金の金融機関からの借入金	207百万円

(ロ)債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
手形譲渡高	682百万円	526百万円
売掛債権譲渡高	4百万円	2百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形	- 百万円	125百万円
電子記録債務	- 百万円	1,411百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
減価償却費	122百万円	115百万円
のれん償却額	256百万円	264百万円
賞与引当金繰入額	762百万円	827百万円
退職給付費用	133百万円	137百万円
役員退職慰労引当金繰入額	46百万円	47百万円
発送運搬費	2,582百万円	2,363百万円
役員報酬及び給料手当	2,226百万円	2,365百万円
研究開発費	461百万円	560百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金	4,813百万円	6,479百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	-百万円	1百万円
現金及び現金同等物	4,813百万円	6,478百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	842	100.0	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月31日 取締役会	普通株式	926	110.0	2022年9月30日	2022年11月25日	利益剰余金

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

- 1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,515	180.0	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月31日 取締役会	普通株式	1,347	160.0	2023年9月30日	2023年11月29日	利益剰余金

- 3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	68,701	6,999	4,137	368	80,207	383	80,591	-	80,591
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	128	-	-	133	-	133	133	-
計	68,707	7,127	4,137	368	80,341	383	80,725	133	80,591
セグメント利益	3,643	411	552	300	4,907	0	4,908	5	4,914

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額5百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	耐火物 事業	ファーネ ス事業	セラミッ クス事業	不動産 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	77,137	7,323	4,157	368	88,987	411	89,399	-	89,399
セグメント間の内部 売上高又は振替高	90	123	-	-	214	-	214	214	-
計	77,227	7,447	4,157	368	89,201	411	89,613	214	89,399
セグメント利益	6,508	300	490	286	7,585	11	7,596	0	7,596

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

2 セグメント利益の調整額0百万円には、主に未実現利益の調整額が含まれています。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(収益認識関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	耐火物事業	ファーンネス 事業	セラミックス 事業	不動産 事業	計		
日本	31,411	6,986	3,504	-	41,903	383	42,286
インド	16,371	-	3	-	16,374	-	16,374
アジア	5,057	12	472	-	5,542	-	5,542
欧州	9,653	-	124	-	9,778	-	9,778
その他	6,207	-	32	-	6,240	-	6,240
顧客との契約から 生じる収益	68,701	6,999	4,137	-	79,839	383	80,222
その他の収益	-	-	-	368	368	-	368
外部顧客への売上高	68,701	6,999	4,137	368	80,207	383	80,591

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	耐火物事業	ファーンネス 事業	セラミックス 事業	不動産 事業	計		
日本	36,635	7,310	3,328	-	47,274	411	47,686
インド	19,002	-	3	-	19,005	-	19,005
アジア	4,650	13	491	-	5,154	-	5,154
欧州	10,157	-	275	-	10,433	-	10,433
その他	6,692	-	58	-	6,750	-	6,750
顧客との契約から 生じる収益	77,137	7,323	4,157	-	88,618	411	89,030
その他の収益	-	-	-	368	368	-	368
外部顧客への売上高	77,137	7,323	4,157	368	88,987	411	89,399

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製鉄所向け石灰の製造販売です。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益	424円74銭	786円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	3,576	6,619
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	3,576	6,619
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,421	8,420

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2 【その他】

第133期（2023年4月1日から2024年3月31日まで）中間配当について、2023年10月31日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,347百万円
1株当たりの金額	160円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2023年11月29日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

黒崎播磨株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

福岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 阿部 與直

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 富山 貴広

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている黒崎播磨株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、黒崎播磨株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。